

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第27期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	65,617,305	65,689,451	69,732,035	87,981,191	83,898,462
経常利益 (千円)	943,089	1,379,227	845,826	1,071,641	371,157
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,571	331,818	695,623	1,130,952	113,660
包括利益 (千円)		331,550	734,080	1,699,687	464,850
純資産額 (千円)	10,635,629	10,173,694	12,493,381	14,152,070	13,649,090
総資産額 (千円)	27,431,842	26,746,653	38,308,988	40,222,861	40,806,150
1株当たり純資産額 (円)	207,078.96	198,096.91	2,028.58	2,214.21	2,181.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4,469.86	6,487.30	131.30	210.26	21.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	37.9	28.5	29.6	28.7
自己資本利益率 (%)	2.2	3.2	6.6	9.9	1.0
株価収益率 (倍)	15.6	-	6.2	4.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,195	37,191	760,013	251,922	1,373,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,515	544,154	898,138	314,864	27,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,698	277,776	1,355,062	183,508	1,036,837
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,748,969	964,230	2,181,167	2,060,600	2,423,995
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	514 〔1,922〕	518 〔1,972〕	810 〔3,332〕	906 〔3,170〕	878 〔3,590〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期に総資産額及び従業員数が増加した主な理由は、第25期より株式会社サンレジャー(現：株式会社 Vidaway)及び株式会社新星堂が連結子会社となったことによるものであります。なお、株式会社新星堂は、みなし取得日を第25期連結会計年度末日としているため、第25期は貸借対照表のみ連結しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	61,623,322	62,011,575	59,811,270	56,192,956	50,950,114
経常利益 (千円)	923,997	1,321,783	702,310	1,067,194	718,189
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	243,498	352,362	146,970	575,578	230,733
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数 (株)	54,036	54,036	54,036	5,403,600	5,403,600
純資産額 (千円)	10,364,165	9,881,687	9,838,036	10,237,567	10,333,211
総資産額 (千円)	27,361,122	26,639,021	29,152,911	30,946,287	31,455,288
1株当たり純資産額 (円)	201,771.66	192,387.94	1,813.07	1,894.58	1,912.28
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	2,500	25	25
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4,600.73	6,888.95	27.65	106.52	42.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	36.9	33.6	33.1	32.9
自己資本利益率 (%)	2.4	3.5	1.5	5.7	2.2
株価収益率 (倍)	15.2	-	-	8.3	24.0
配当性向 (%)	54.3	-	-	23.5	58.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	492 〔1,716〕	494 〔1,766〕	485 〔1,653〕	505 〔1,932〕	508 〔1,777〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」（資本金90,000千円 茨城県土浦市）が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道（現：常総市）に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS(現：W-POS)システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン(香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション)とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー(宮城県)とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市（現：さいたま市緑区）に開店
平成8年7月	河村電気株式会社(静岡県)及び株式会社豊栄家電(愛知県)とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店(群馬県1号店)
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」(現：連結子会社)を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年4月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年3月1日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W-POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年5月	携帯電話専門店1号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年9月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ1号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケースデンキ(現:株式会社ケースホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年2月	株式会社デジックスケースを分割新設し、家電事業を株式会社ケースデンキ(現:株式会社ケースホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現:株式会社大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店1号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年8月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年3月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
平成19年3月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年8月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現:株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年7月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)との資本業務提携契約書締結
平成24年6月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)の株式取得により、同社が連結子会社となる
平成24年12月	株式会社新星堂との資本業務提携契約書締結
平成25年2月	株式会社新星堂の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
平成25年3月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューションを設立
平成25年9月	株式会社ケイ・コーポレーションの株式取得により、同社が連結子会社となる
平成26年6月	株式会社Vidawayが株式会社ケイ・コーポレーションを吸収合併する

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにFC事業を主たる業務としております。その他、Eコマース事業等を営んでおります。

(1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。株式会社ニューウェイブディストリビューションは、書籍の卸売を行っております。

(2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

(3) TSUTAYA事業

株式会社VidawayのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

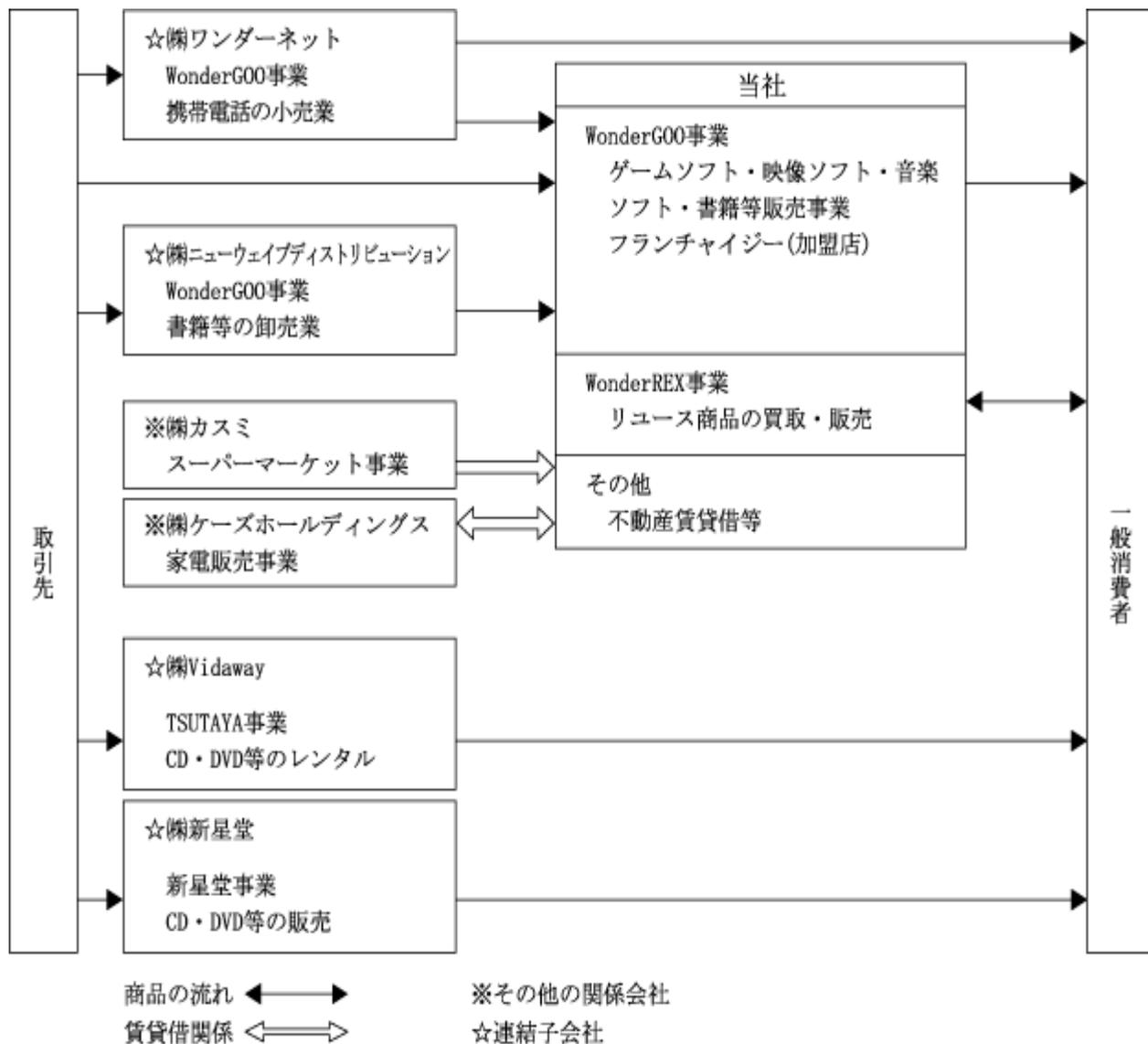
(4) 新星堂事業

株式会社新星堂の新星堂事業は、CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。

(5) その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1. 上記系統図以外に、持分法非適用関連会社1社があります。

2. 関新星堂の仕入に関しては、主に当社が代行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新星堂 (注) 1 (注) 2	茨城県つくば市	4,564,298	CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売	51.1		仕入業務の受託 資金の貸付 役員の兼任3名
㈱Vidaway(注) 4	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタル	66.4	0.7	商品の仕入れ 資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話の小売業	100.0		資金の借入 役員の兼任2名
㈱ニューウェイブディストリビューション	茨城県つくば市	50,000	書籍等の卸売	80.0		書籍の仕入れ 資金の借入 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱カスミ (注) 1	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心とした生活関連用品等のスーパーマーケット事業		44.5	役員の兼任2名 本社社屋・店舗の賃借
㈱ケーズホールディングス (注) 1	茨城県水戸市	12,987,461	家庭用電気製品及びその関連商品の販売		24.4 (4.0)	役員の兼任1名 店舗の賃借

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、内書きで、間接所有割合であります。

4 平成26年6月1日付で㈱サンレジャーから商号変更しております。

5 前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ケイ・コーポレーションは、平成26年6月1日付で㈱Vidawayに吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	269 〔1,418〕
WonderREX事業	105 〔302〕
TSUTAYA事業	185 〔892〕
新星堂事業	165 〔907〕
全社(共通)	154 〔71〕
合計	878 〔3,590〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
508 〔1,777〕	38.0	11.1	4,713,742

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	249 〔1,404〕
WonderREX事業	105 〔302〕
全社(共通)	154 〔71〕
合計	508 〔1,777〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンがあり、ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成27年2月末日現在の組合員数は606名であります。

連結子会社である株式会社新星堂には、昭和59年3月1日結成された新星堂ユニオンがあり、U Aゼンセン同盟流通部会専門店ユニオン連合会に加盟しております。平成27年2月末日現在の組合員数は294名であります。

連結子会社である株式会社ワンダーネット、株式会社Vidaway及び株式会社ニューウェイブディストリビューションには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営資源の集約と経営効率を向上させるため、平成26年6月1日付でTSUTAYA事業を運営する株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションを合併し、社名を株式会社Vidaway（ヴィダウェイ）といたしました。また、本部経費の削減とノウハウの共有を目的に、グループ各社のゲームソフト、音楽・映像ソフト、書籍等の商品部を連結子会社に移管し、さらに、新星堂の管理部を当社に統合するなど、グループのシナジー効果を高めてまいりました。

営業面におきましては、WonderG00事業の既存店収益改善のため、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、大型の文具売場やコンビニエンスストア（ファミリーマート）、カフェ併設のベーカーリーショップの導入など、新たな店舗価値の向上に取り組んでまいりました。また、コスト削減策として、売上高に連動した人件費抑制、新星堂事業とWonderG00事業のネットショップの統合など経営効率の改善に努めました。しかしながら、当社グループの主要商材である音楽・映像ソフト及びゲームソフトの売上が低調に推移したため、収益面では厳しい結果となりました。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業91店舗（内、FC16店舗）、WonderREX事業19店舗（内、FC11店舗）、TSUTAYA事業83店舗、新星堂事業130店舗、合計323店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は83,898百万円（前年同期比4.6%減）、販売費及び一般管理費は27,124百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益168百万円（前年同期比80.9%減）、経常利益371百万円（前年同期比65.4%減）、当期純損失については113百万円（前年同期は当期純利益1,130百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

< WonderG00事業 >

WonderG00事業におきましては、音楽・映像ソフトやゲームソフトの大型タイトルの発売があったものの、発売タイトルの減少に伴うパッケージソフト市場の縮小や、スマートフォン及びインターネットの普及による無料コンテンツやネット通販の影響により、既存商材の販売は厳しい状況が続いております。このような状況の中、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するための既存店の改装を行いました。特にWonderG00茂原店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカーリーショップの導入などを実施し、WonderG00那珂湊店はファミリーマートとTSUTAYAを一体化させたTSUTAYA那珂湊店としてリニューアルオープンいたしました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は45,656百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益399百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

< WonderREX事業 >

WonderREX事業におきましては、WonderG00事業の2店舗を収益性の高いリユース業態へ転換いたしました。また、WonderREX茂原店を移転増床し、1,000坪を超える大型リユース・エンタテインメントショップとしてオープンいたしました。同店は専門性の高い品揃えとブランド・貴金属の買取商談ルームを設ける等、サービス面の強化に加え、カフェ自販機やキッズスペースを充実させることにより女性やご家族が来店しやすい環境を整えました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は5,973百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益238百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

< TSUTAYA事業 >

TSUTAYA事業におきましては、連結子会社間の合併を実施し、本部コストの削減や業務効率の改善により、事業収益の向上を図りました。また、大型複合店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を新規出店いたしました。同店はカフェやフード等の取り扱いに加え、女性向けのワークショップやカルチャーイベントを積極的に開催しており、地域のお客様との繋がりを大切にすることをコンセプトにしております。その他、既存店の運営体制の見直しに加え、独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,383百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益202百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

< 新星堂事業 >

新星堂事業におきましては、差別化戦略として商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗の出店及び移転改装や、新規アイテムとしてゲームソフトや中古トレカ、アミューズメント機器を導入いたしました。また、賃料等の物件費削減や、スタンプ値引きの抑制により販管費の低減を図ってまいりました。しかし、新店・移転改装の出店経費、宣伝費などの一時経費の増加に加え、主要商材である音楽・映像ソフトのヒット商品及び主力アーティストの新譜の減少により、売上が低調に推移したため収益面では厳しい結果となりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は16,615百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失781百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、2,423百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加により1,083百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が19百万円、減価償却費が1,357百万円等により1,373百万円の資金の増加（前年同期は251百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得380百万円、敷金及び保証金の差入による支出により296百万円資金が減少したものの、有形固定資産の売却133百万円、敷金及び保証金の回収による収入739百万円等により27百万円の増加（前年同期は314百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額により210百万円、長期借入による収入1,430百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出で2,185百万円、リース債務の返済による支出で358百万円資金が減少したことにより1,036百万円の減少（前年同期は183百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新品	9,237,331	11.0	17.4
	中古品	3,604,679	4.3	17.9
	卸売	1,555,343	1.9	30.1
	計	14,397,353	17.2	19.1
音楽ソフト	新品	2,753,504	3.3	4.1
	中古品	955,642	1.1	21.6
	卸売	489,915	0.6	19.6
	計	4,199,061	5.0	10.7
映像ソフト	新品	1,925,002	2.3	0.8
	中古品	951,385	1.1	24.3
	卸売	387,689	0.5	33.2
	計	3,264,078	3.9	12.9
書籍	新品	11,914,441	14.2	6.0
	中古品	304,742	0.4	32.7
	卸売	1,276,743	1.5	1.3
	計	13,495,928	16.1	6.2
化粧品	新品	1,700,971	2.0	11.9
	卸売	182,768	0.2	3.5
	計	1,883,739	2.2	11.1
携帯電話	新品	1,862,589	2.2	5.6
レンタル	レンタル	3,910,361	4.7	1.4
その他	その他	2,643,567	3.2	23.8
WonderG00事業	(新品計)	29,393,840	35.0	9.7
	(中古品計)	5,816,449	6.9	20.6
	(レンタル計)	3,910,361	4.7	1.4
	(その他計)	2,643,567	3.2	23.8
	(卸売計)	3,892,460	4.6	20.0
	計	45,656,679	54.4	12.5
WonderREX事業	リユース商品	5,748,330	6.9	5.3
	その他	225,121	0.3	6.6
	計	5,973,452	7.1	4.8
TSUTAYA事業	計	15,383,544	18.3	21.1
新星堂事業	計	16,615,735	19.8	3.1
報告セグメント計		83,629,411	99.7	4.7
その他	計	269,051	0.3	0.7
合計		83,898,462	100.0	4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (は減少)
WonderG00事業	34,278,057	9.4
WonderREX事業	3,346,322	11.2
TSUTAYA事業	9,468,247	29.9
新星堂事業	11,911,546	9.0
その他	146,656	37.8
合計	59,150,830	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、店舗のサードプレイス化を通じて「リアルな体験でしか供給できないコト」にフォーカスすることが、より重要になってくると予想されます。一般消費者には三つの「場所」が必要とされ、第一の場所（ファーストプレイス）が「家」、第二の場所（セカンドプレイス）が「職場」、そして、その二つの中間地点にある第三の場所が「サードプレイス」であります。様々なサービスを展開しながら、同時に「くつろげる場所」の提供が必要になると考えられます。インターネットが発達した現在において、お客様もスタッフも当社グループ店舗を「自分のお店」と思えるような、より居心地の良い場所を作ること、インターネットではできない、よりリアルな要素を追求してまいります。

このサードプレイス化にあたって、サービス業の原点はやはり「人」であり、お客様とスタッフのコミュニケーションが店のファンづくり、ひいては店舗価値の創造に繋がるものです。自立性を持った組織を形作るためには熱意を持った「人」の育成が急務であると考えております。今後も、スタッフが様々なことにチャレンジし、仕事を通じて成長できる環境を整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年5月28日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。ま

た、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行（受取りペト）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りペトを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

出店方針について

当社グループは、平成27年5月28日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、化粧品専門店「CoLeColle」、
「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、平成27年2月28日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が6,552百万円（一年以内回収予定の敷金及び保証金292百万円含む）があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

(5) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

古物営業法について

当社グループの取り扱い中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る）の交付を受けなければならない。（同法第15条）

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。（同法第16条、第18条）

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という)の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における借入金残高は12,218百万円となり前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、負債純資産合計に占める借入金残高の比率は29.94%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.20%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は83,898百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は168百万円(前年同期比80.9%減)、経常利益は371百万円(前年同期比65.4%減)、当期純損失は113百万円(前年同期は1,130百万円の当期純利益)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ4,082百万円減少し、83,898百万円となりました。

セグメント別では、WonderG00事業で45,656百万円(前年同期比12.5%減)、WonderREX事業で5,973百万円(前年同期比4.8%増)、TSUTAYA事業で15,383百万円(前年同期比21.1%増)、新星堂事業で16,615百万円(前年同期比3.1%減)、その他事業で269百万円(前年同期比0.7%増)となりました。なお、商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ188百万円減少し、27,124百万円となりました。これは主に、物流費が246百万円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ716百万円減少し、168百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ700百万円減少し、371百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べて1,244百万円減少し113百万円の当期純損失となりました。これは主に、前連結会計年度において固定資産の売却益が1,263百万円あったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加いたしました。これは主に未収入金が277百万円減少したものの、商品が1,084百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が53百万円減少、無形固定資産が115百万円減少、投資その他の資産が361百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加いたしました。これは主に未払費用が465百万円減少、買掛金が456百万円、未払消費税等が270百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が585百万円減少したものの、リース債務が725百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分の324百万円減少、当期純損失113百万円、剰余金の配当134百万円の支払いによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、TSUTAYA八戸ニュータウン店の新規出店やWonderG00茂原店の大型改装、WonderREX茂原店の移転増床等により1,684百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額723百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額197百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額252百万円の投資を実施しました。

(4) 新星堂事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額435百万円の投資を実施しました。

(5) 全社共通

当連結会計年度においては、提出会社の管理部門においてリース資産等の購入により総額58百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他45店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	1,763,252	286,288 (6,869)	536,621	167,877	2,754,038	187 〔749〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他15店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	563,358	- (-)	217,786	62,937	844,082	69 〔286〕
埼玉県 WonderG00春日部店 (春日部市) 他7店舗	WonderG00	店舗	293,132	- (-)	111,934	36,823	441,890	28 〔146〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他6店舗	WonderG00	店舗	320,611	- (-)	359,185	31,758	711,555	24 〔116〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	57,904	- (-)	67,870	65,475	191,250	24 〔103〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他1店舗	WonderG00	店舗	161,664	- (-)	12,499	3,309	177,452	7 〔23〕
本部 (茨城県つくば市)	全社共通	事務所	1,748	920,000 (13,003)	46,655	12,515	980,919	154 〔62〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	362,569	- (-)	-	33,427	395,997	- 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
陳列什器等	5年	118,965		所有権移転外ファイナンス・リース
店 舗	主に20年	206,931	1,700,218	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワン ダー ネット	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	23,611	- (-)	-	1,519	25,130	20 〔14〕
(株)Vidaway	本社及び営業店 舗(83店舗) (東京都千代田 区)	TSUTAYA	店舗	664,403	- (-)	229,571	130,317	1,024,292	185 〔892〕
(株)新星堂	本社及び営業店 舗(130店舗) (茨城県つくば 市)	新星堂	店舗	202,260	1,570 (874)	305,630	57,860	567,321	165 〔907〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
 2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)ワン ダー コー ポー レー ション	千葉県印西市	WonderREX	店舗	327,568	7,187	借入金	平成27年5月	平成27年10月	2,310㎡

(注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,403,600	5,403,600		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日(注)	5,349,564	5,403,600		2,358,900		2,360,793

(注) 1株につき100株の割合をもって分割を行った増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	8	33	2		4,387	4,434	
所有株式数 (単元)		160	223	40,294	6		13,345	54,028	800
所有株式数 の割合(%)		0.3	0.4	74.6	0.0		24.7	100	

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	44.5
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,102,200	20.4
日下孝明	東京都渋谷区	288,700	5.3
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16-17	237,600	4.4
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目7番10号	216,000	4.0
小林哲美	茨城県つくば市	100,000	1.9
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	98,900	1.8
宇津木雅美	茨城県稲敷郡美浦村	61,000	1.1
株式会社Vidaway	東京都千代田区神田相生町1番地	40,000	0.7
加藤修一	茨城県水戸市	27,900	0.5
計		4,576,500	84.7

(注) 株式会社Vidawayが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,800	53,628	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,403,600		
総株主の議決権		53,628	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社V i d a w a y	東京都千代田区 神田相生町1番地	40,000		40,000	0.7
計		40,000		40,000	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定められております。また、剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月2日	135,090	25

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	86,800	83,500	110,000	105,000 991	1,184
最低(円)	60,000	50,100	75,000	80,200 800	870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年9月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,043	1,015	1,145	1,060	1,040	1,054
最低(円)	1,002	960	952	997	1,004	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小 瀨 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 昭和61年5月 平成6年5月 平成9年5月 平成12年9月 平成12年10月 平成13年5月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年10月 平成27年3月	(株)主婦の店ダイエー(現:(株)ダイエー)入社 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 同社専務取締役役に就任 (株)カスミ顧問に就任 同社執行役員副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 当社社外取締役に就任 (株)カスミ代表取締役会長に就任(現任) 当社社外取締役会長に就任(現任) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注) 1 (注) 3	6,000
代表取締役社長		日 下 孝 明	昭和28年4月11日生	昭和61年3月 平成4年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年3月 平成25年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成27年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 (株)レントラックジャパン代表取締役社長 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役 同社代表取締役副社長 (株)TSUTAYA BB代表取締役社長 (株)TSUTAYA代表取締役社長 (株)ソタヤオンライン代表取締役社長 当社顧問 (株)サンレジャー(現:(株)Vidaway)取締役会長 当社代表取締役社長に就任(現任) (株)ニューウェイブディストリビューション取締役に就任(現任) (株)ワンダーネット代表取締役社長に就任(現任) (株)新星堂取締役に就任 (株)サンレジャー(現:(株)Vidaway)取締役に就任(現任) (株)新星堂取締役会長に就任(現任)	(注) 3	288,700
取締役	経営戦略部長	宮 本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 平成2年3月 平成9年5月 平成12年10月 平成16年3月 平成18年5月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年3月 平成27年5月 平成27年5月	(株)カスミストア(現:(株)カスミ)入社 当社転籍 当社取締役管理本部マネジャーに就任 当社取締役人事総務統括マネジャーに就任 当社取締役管理統括兼人事総務部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任 (株)ニューウェイブディストリビューション取締役に就任(現任) (株)新星堂取締役に就任 当社常務取締役経営戦略本部長に就任 (株)サンレジャー(現:(株)Vidaway)監査役に就任(現任) 当社常務取締役経営戦略部長 (株)新星堂監査役に就任(現任) 当社取締役経営戦略部長(現任)	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	塚田 英雄	昭和33年12月27日生	平成17年9月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年5月	当社入社 当社執行役員経理財務部長に就任 当社取締役管理統括長に就任 当社取締役管理本部副本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任 当社取締役管理部長(現任) ㈱新星堂監査役に就任(現任)	(注) 3	
取締役	商品部長	大宮 敏 靖	昭和43年7月25日生	平成元年4月 平成19年4月 平成24年11月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱入社 ㈱レントラックジャパン代表取締役社長 当社顧問 ㈱ニューウェイブディストリビューション代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長室長に就任 当社取締役商品統轄管掌兼システム開発グループ管掌に就任 当社取締役商品部長に就任(現任)	(注) 3	
取締役		三 矢 健	昭和38年7月16日生	昭和62年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成24年5月 平成26年4月 平成27年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱入社 同社取締役営業企画部管理部長 同社執行役員審査室長 同社執行役員西日本支社長 ㈱サンレジャー(現:㈱Vidaway)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役コンテンツ本部長に就任 当社取締役に就任(現任) ㈱新星堂取締役に就任(現任)	(注) 3	
取締役	REX営業部長	吉原 洋 介	昭和38年10月29日生	昭和61年4月 平成12年5月 平成26年10月 平成27年5月	㈱カスミ入社 当社転籍 当社執行役員REX営業部長兼商品グループリーダー 当社取締役REX営業部長に就任(現任)	(注) 3	
取締役	開発部長	高田 修	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 平成11年12月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年5月 平成27年5月	兼松江商㈱(現:兼松㈱)入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱入社 ㈱TSUTAYAワンダーゲー取締役 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発部長兼新業態開発グループリーダー ㈱新星堂取締役に就任(現任) 当社取締役開発部長に就任(現任)	(注) 3	
取締役	G00営業部長	木村 元 昭	昭和43年5月18日生	平成3年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成27年3月 平成27年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱取締役 ㈱TSUTAYA STORESホールディングス代表取締役社長 ㈱TSUTAYA代表取締役社長 スマイルスターズ㈱代表取締役社長(現任) 当社顧問G00営業部長 当社取締役G00営業部長に就任(現任)	(注) 3	
取締役		長尾 則 広	昭和30年11月28日生	昭和54年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年10月	野村證券㈱入社 ㈱ケーズホールディングス入社 同社取締役管理本部総務部長 当社社外取締役に就任(現任) ㈱ケーズホールディングス取締役経営企画室長(現任)	(注) 1 (注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		金澤能夫	昭和29年8月21日生	昭和57年2月 ㈱カスミストア(現: ㈱カスミ)入社 平成元年9月 同社カスミ家電岩瀬店店長 平成2年3月 当社転籍 平成8年3月 当社E T営業部地区長 平成10年6月 当社E T事業本部RC運営部長 平成12年10月 ワンダーユニオン中央執行委員長 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	8,600
監査役		木島千華夫	昭和40年6月15日生	平成5年4月 弁護士登録 平成8年4月 事務所開設 平成14年4月 平成14年度関東弁護士会連合会理事 平成17年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2 (注) 4	
監査役		内田勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 ㈱カスミストア(現: ㈱カスミ)入社 平成17年9月 同社執行役員 平成19年5月 同社取締役 平成24年5月 同社常勤監査役 平成26年5月 当社監査役に就任(現任) 平成27年3月 ㈱カスミ監査役(現任) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱常勤監査役に就任(現任)	(注) 2 (注) 5	
計						311,300

- (注) 1 取締役 小瀨 裕正、長尾 則広は、社外取締役であります。
2 監査役 木島 千華夫、内田 勉は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 金澤 能夫、木島 千華夫の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 内田 勉の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

企業統治の体制

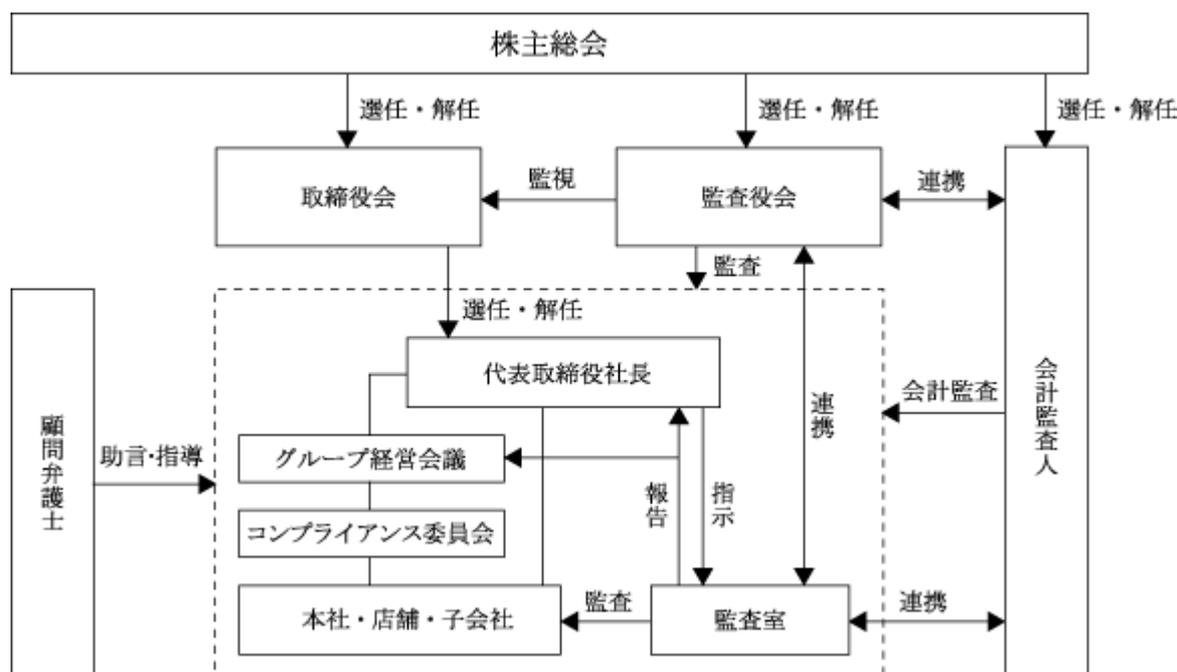
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成27年5月28日現在、取締役は10名(内、社外取締役2名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、各監査役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行うなど監査機能を果たしております。

□ 会社の機関・内部統制等の関係(平成27年5月28日現在)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「グループ経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査役会は取締役会と連動して毎月1～2回開催されており、迅速かつ更正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「グループ経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長1名、委員7名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに「グループ経営会議」に報告する義務を負っております。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

二 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者2名の監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役小濱裕正氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの代表取締役会長であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

なお、小濱裕正氏は当社株式を6,000株保有しております。

社外取締役長尾則広氏は、その他の関係会社である株式会社ケースホールディングスの取締役経営企画室長であります。当社と同社との取引関係はありません。

社外監査役内田勉氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの監査役であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

社外監査役木島千華夫氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、木島千華夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする事、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,952	61,952				7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,399	12,399				1
社外役員	21,084	21,084				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 大高俊幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 坂本一朗	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

その他

イ 取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令で規定する額のいずれか高い額としておりますが、社外取締役及び社外監査役とは契約を締結しておりません。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500		39,500	
連結子会社	24,000		24,000	
計	63,500		63,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,440,795
売掛金	1,633,550	1,697,249
商品	16,133,836	17,218,802
貯蔵品	15,595	14,050
未収入金	² 1,125,398	² 847,916
繰延税金資産	679,536	603,039
その他	931,922	883,728
貸倒引当金	8,562	7,535
流動資産合計	22,583,879	23,698,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,034,177	13,849,086
減価償却累計額	9,130,882	9,386,707
建物及び構築物(純額)	4,903,294	4,462,379
機械装置及び運搬具	31,832	27,735
減価償却累計額	25,473	24,334
機械装置及び運搬具(純額)	6,358	3,400
工具、器具及び備品	5,521,843	5,480,366
減価償却累計額	4,773,580	4,874,658
工具、器具及び備品(純額)	748,262	605,708
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	1,862,234	2,971,831
減価償却累計額	704,282	1,053,899
リース資産(純額)	1,157,952	1,917,932
建設仮勘定	324,102	96,789
有形固定資産合計	8,347,830	8,294,069
無形固定資産		
のれん	716,493	627,993
その他	403,810	376,588
無形固定資産合計	1,120,303	1,004,582
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 62,363	¹ 30,142
敷金及び保証金	² 6,562,494	² 6,259,785
繰延税金資産	689,307	709,153
その他	² 943,523	897,133
貸倒引当金	86,840	86,763
投資その他の資産合計	8,170,848	7,809,450
固定資産合計	17,638,982	17,108,101
資産合計	40,222,861	40,806,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,268,084	6,724,967
短期借入金	³ 6,581,667	³ 6,792,500
1年内返済予定の長期借入金	² 1,955,847	² 1,786,179
リース債務	221,227	404,938
未払金	48,808	546,638
未払費用	1,421,014	955,144
未払法人税等	238,356	395,729
未払消費税等	147,540	418,336
賞与引当金	197,765	200,883
ポイント引当金	976,257	839,146
その他	337,388	417,421
流動負債合計	18,393,958	19,481,886
固定負債		
長期借入金	² 4,225,340	² 3,639,409
リース債務	1,024,047	1,749,689
退職給付引当金	595,677	-
退職給付に係る負債	-	473,084
長期預り保証金	334,403	309,422
資産除去債務	814,810	851,393
繰延税金負債	281,604	270,694
その他	400,949	381,479
固定負債合計	7,676,832	7,675,172
負債合計	26,070,791	27,157,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	6,937,874
自己株式	15,592	15,864
株主資本合計	11,908,622	11,660,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	301
退職給付に係る調整累計額	-	70,203
その他の包括利益累計額合計	741	70,505
少数株主持分	2,242,706	1,917,985
純資産合計	14,152,070	13,649,090
負債純資産合計	40,222,861	40,806,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	87,981,191	83,898,462
売上原価	1 59,782,818	1 56,604,778
売上総利益	28,198,373	27,293,683
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,085,927	997,693
物流費	537,054	290,352
従業員給料及び賞与	10,400,340	10,393,711
賞与引当金繰入額	192,732	238,376
退職給付費用	201,537	196,753
福利厚生費	1,272,874	1,298,847
水道光熱費	1,207,306	1,152,334
減価償却費	1,331,021	1,350,612
地代家賃	6,001,460	6,190,367
リース料	298,380	251,684
支払手数料	2,131,481	2,235,814
その他	2,653,326	2,528,229
販売費及び一般管理費合計	27,313,443	27,124,777
営業利益	884,929	168,906
営業外収益		
受取利息	45,867	43,035
受取配当金	678	5,450
受取手数料	215,207	227,544
その他	145,405	158,066
営業外収益合計	407,158	434,096
営業外費用		
支払利息	153,896	166,945
割増退職金	-	35,373
その他	66,550	29,527
営業外費用合計	220,446	231,845
経常利益	1,071,641	371,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,263,075	4 7,311
投資有価証券売却益	-	2,413
負ののれん発生益	45,791	12,693
新株予約権戻入益	40,957	-
その他	27,360	-
特別利益合計	1,377,184	22,418
特別損失		
持分変動損失	-	30,006
固定資産除却損	2 71,322	2 34,188
減損損失	3 134,274	3 309,770
債権放棄損	5 33,000	-
リース解約損	35,807	-
その他	35,532	199
特別損失合計	309,937	374,165
税金等調整前当期純利益	2,138,889	19,410
法人税、住民税及び事業税	336,102	464,455
法人税等調整額	104,424	17,717
法人税等合計	440,527	482,172
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,698,361	462,762
少数株主利益又は少数株主損失()	567,409	349,101
当期純利益又は当期純損失()	1,130,952	113,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,698,361	462,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,088
その他の包括利益合計	1 1,325	1 2,088
包括利益	1,699,687	464,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,131,657	114,100
少数株主に係る包括利益	568,030	350,750

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,188,762	15,230	10,912,121
当期変動額					
剰余金の配当			134,090		134,090
当期純利益			1,130,952		1,130,952
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				361	361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	996,862	361	996,501
当期末残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	15,592	11,908,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	36	-	36	40,957	1,540,266	12,493,381
当期変動額						
剰余金の配当						134,090
当期純利益						1,130,952
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	704	-	704	40,957	702,439	662,187
当期変動額合計	704	-	704	40,957	702,439	1,658,688
当期末残高	741	-	741	-	2,242,706	14,152,070

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	15,592	11,908,622
当期変動額					
剰余金の配当			134,090		134,090
当期純損失()			113,660		113,660
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				271	271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	247,750	271	248,022
当期末残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	15,864	11,660,599

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	741	-	741	2,242,706	14,152,070
当期変動額					
剰余金の配当					134,090
当期純損失()					113,660
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	439	70,203	69,764	324,720	254,956
当期変動額合計	439	70,203	69,764	324,720	502,979
当期末残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,138,889	19,410
減価償却費	1,323,636	1,357,749
減損損失	134,274	309,770
のれん償却額	142,420	156,833
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,413
負ののれん発生益	45,791	12,693
賞与引当金の増減額(は減少)	12,734	3,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,769	595,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	588,765
ポイント引当金の増減額(は減少)	424,309	137,111
受取利息及び受取配当金	46,545	48,485
支払利息	153,896	166,945
固定資産売却損益(は益)	1,263,075	7,311
固定資産除却損	71,322	34,188
リース解約損	35,807	-
持分変動損益(は益)	-	30,006
売上債権の増減額(は増加)	167,503	63,698
たな卸資産の増減額(は増加)	1,655,598	1,083,419
仕入債務の増減額(は減少)	764,597	455,387
その他	810,963	664,603
小計	466,293	1,835,968
利息及び配当金の受取額	3,419	7,942
利息の支払額	152,072	167,102
法人税等の支払額	569,562	303,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,922	1,373,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	16,800
定期預金の払戻による収入	1,050	12,000
有形固定資産の取得による支出	2,090,600	380,920
有形固定資産の売却による収入	2,439,671	133,564
無形固定資産の取得による支出	47,483	18,848
資産除去債務の履行による支出	58,998	46,592
投資有価証券の取得による支出	1,336	2,368
投資有価証券の売却による収入	71,786	35,223
子会社株式の追加取得による支出	15,000	100,500
貸付金の回収による収入	2,478	2,229
敷金及び保証金の差入による支出	263,054	296,933
敷金及び保証金の回収による収入	581,566	739,068
営業譲受による支出	480,798	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 228,993	-
その他	47,410	32,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,864	27,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,361,667	210,833
長期借入れによる収入	1,961,546	1,430,000
長期借入金の返済による支出	4,108,138	2,185,599
子会社の自己株式の取得による支出	48	16
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
リース債務の返済による支出	274,640	358,137
配当金の支払額	133,894	133,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,508	1,036,837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,566	363,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,167	2,060,600
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,060,600	1 2,423,995

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)V i d a w a y

(株)新星堂

(株)ニューウェイブディストリビューション

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった(株)ケイ・コーポレーションは、平成26年6月1日付で当社の連結子会社である(株)Vidaway(平成26年6月1日付で(株)サンレジャーから商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社

ファンライフ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により算分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当連結会計年度より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、当連結会計年度の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の連結会計年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53,309千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が473,084千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が70,203千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され当連結会計年度において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は91,176千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	15,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未収入金	18,472千円	31,266千円
敷金及び保証金	93,535千円	93,535千円
投資その他の資産(その他)	30,216千円	- 千円
計	142,223千円	124,801千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	143,273千円	124,801千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座借越極度額の総額	8,000,000千円	10,250,000千円
借入実行残高	5,570,000千円	5,800,000千円
差引額	2,430,000千円	4,450,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は戻入額()

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	492,982千円	81,321千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	43,879千円	28,490千円
機械装置及び運搬具	6千円	-千円
工具、器具及び備品	13,098千円	5,698千円
その他	14,337千円	-千円
計	71,322千円	34,188千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
三重県 桑名市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、(無形固定資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額134,274千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71,834千円、工具・器具及び備品27,551千円、無形固定資産のその他34,888千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
栃木県 宇都宮市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、のれん、(投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額309,770千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物141,688千円、工具・器具及び備品27,958千円、リース資産112,932千円、のれん22,631千円、投資その他の資産その他4,560千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	35,158千円	5,760千円
機械装置及び運搬具	- 千円	55千円
工具、器具及び備品	869千円	1,496千円
土地	1,227,048千円	- 千円
計	1,263,075千円	7,311千円

5 債権放棄損

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

連結子会社である株式会社新星堂が、当連結会計年度に売却した関係会社に対する売却後の債権放棄によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,064千円	1,460千円
組替調整額	- 千円	2,413千円
税効果調整前	2,064千円	3,873千円
税効果額	738千円	1,785千円
その他有価証券評価差額金	1,325千円	2,088千円
その他の包括利益合計	1,325千円	2,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036	5,349,564		5,403,600

(変動事由の概要)

1株につき100株の割合をもって分割を行った増加

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244	24,756		25,000

(変動事由の概要)

1株につき100株の割合をもって分割を行った増加 24,156株

子会社株式の追加取得による増加 600株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,403,600			5,403,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,000	3,840	3,400	25,440

(変動事由の概要)

子会社の持分が増加したことによる増加 3,840株

子会社の持分が減少したことによる減少 3,400株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,072,601千円	2,440,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000千円	16,800千円
現金及び現金同等物	2,060,600千円	2,423,995千円

2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式の取得により、新たに㈱ケイ・コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ケイ・コーポレーション株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,065,606 千円
固定資産	1,086,733 千円
流動負債	927,529 千円
固定負債	851,742 千円
負ののれん	45,791 千円
少数株主持分	124,978 千円
㈱ケイ・コーポレーション株式の取得価額	202,300 千円
投資有価証券からの振替額	100,000 千円
㈱ケイ・コーポレーションの現金及び現金同等物	331,293 千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	228,993 千円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ683,427千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,231,771千円であります。

(リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,036,770	1,172,739	414,793	1,449,238
工具、器具及び備品	6,750	6,497		252
合計	3,043,520	1,179,236	414,793	1,449,490

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,133,534	414,793	1,229,645
合計	2,777,972	1,133,534	414,793	1,229,645

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	241,778	129,456
1年超	1,869,147	1,738,849
合計	2,110,925	1,868,306
リース資産減損勘定期末残高	355,334	324,756

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	299,370	235,764
リース資産減損勘定の 取崩額	38,979	30,584
減価償却費相当額	169,809	111,642
支払利息相当額	125,096	108,569
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	942,523	860,259
1年超	8,953,807	8,073,293
合計	9,896,330	8,933,552

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び転貸借契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,072,601	2,072,601	
(2) 売掛金	1,633,550	1,633,550	
(3) 未収入金	1,125,398	1,125,398	
(4) 投資有価証券	37,363	37,363	
(5) 敷金及び保証金	4,848,420		
貸倒引当金(1)	2,599		
差引	4,845,821	4,762,559	83,262
資産計	9,714,735	9,631,473	83,262
(6) 買掛金	6,268,084	6,268,084	
(7) 短期借入金	6,581,667	6,581,667	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,181,187	6,171,340	9,847
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,245,274	1,370,368	125,093
(10) 長期預り保証金	194,403	187,910	6,492
負債計	20,470,617	20,579,371	108,754
デリバティブ取引			

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,440,795	2,440,795	
(2) 売掛金	1,697,249	1,697,249	
(3) 未収入金	847,916	847,916	
(4) 投資有価証券	5,542	5,542	
(5) 敷金及び保証金	4,459,290		
貸倒引当金(1)	2,599		
差引	4,456,691	4,358,857	97,833
資産計	9,448,195	9,350,361	97,833
(6) 買掛金	6,724,967	6,724,967	
(7) 短期借入金	6,792,500	6,792,500	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,425,588	5,419,152	6,436
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,154,628	2,293,660	139,032
(10) 長期預り保証金	169,422	164,194	5,227
負債計	21,267,106	21,394,475	127,368
デリバティブ取引			

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りした返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、土地建物転貸契約に伴う敷金及び保証金については返還予定等に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	10,000	9,600
関連会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	2,091,341	2,093,300
営業保証金	140,000	140,000

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,072,601			
売掛金	1,633,550			
未収入金	1,125,398			
敷金及び保証金	377,267	2,274,657	1,275,078	921,416
合計	5,208,818	2,274,657	1,275,078	921,416

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,440,795			
売掛金	1,697,249			
未収入金	847,916			
敷金及び保証金	287,413	2,160,294	1,329,995	681,586
合計	5,273,375	2,160,294	1,329,995	681,586

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,581,667					
長期借入金	1,955,847	1,499,813	1,245,919	1,120,972	270,264	88,369
リース債務	221,227	184,582	177,056	156,858	106,895	398,653
合計	8,758,742	1,684,395	1,422,976	1,277,831	377,160	487,023

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,792,500					
長期借入金	1,786,179	1,524,264	1,334,255	475,391	205,213	100,283
リース債務	404,938	395,515	384,833	334,305	208,700	426,334
合計	8,983,617	1,919,780	1,719,089	809,697	413,913	526,617

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,469	10,126	6,342
債券	-	-	-
その他	20,205	20,000	205
小計	36,674	30,126	6,547
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	689	992	303
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	689	992	303
合計	37,363	31,119	6,243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,705	2,245	2,459
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,705	2,245	2,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	836	997	160
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	836	997	160
合計	5,542	3,242	2,299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,600千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	91,815	18,698	12,853
債券			
その他			
合計	91,815	18,698	12,853

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,082	2,827	414
債券			
その他	20,141		
合計	35,223	2,827	414

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,600	16,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	223,402	161,006	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、確定給付企業年金制度、規約型企業年金制度と企業型年金制度の3本立てからなる退職年金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	1,966,880
年金資産(千円)	1,379,901
未積立退職給付債務(+)(千円)	586,979
未認識数理計算上の差異(千円)	8,243
未認識過去勤務債務(千円)	455
退職給付引当金(+ +)(千円)	595,677

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	109,196
利息費用(千円)	21,360
期待運用収益(千円)	13,858
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,505
過去勤務債務の費用処理額(千円)	420
その他(千円)(注)	83,754
退職給付費用(+ + + + +)(千円)	201,537

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	定額法
割引率	1.0% ~ 1.23%
期待運用収益率	1.0% ~ 1.11%
過去勤務債務の額の処理年数	9年 ~ 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数	9年 ~ 10年
---------------	----------

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、確定給付企業年金制度、規約型企業年金制度と企業型年金制度の3本立てからなる退職年金制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,952,029
勤務費用	110,860
利息費用	21,419
数理計算上の差異の発生額	49,227
退職給付の支払額	106,074
退職給付債務の期末残高	1,929,008

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,379,902
期待運用収益	13,649
数理計算上の差異の発生額	63,085
事業主からの拠出額	102,522
退職給付の支払額	103,236
年金資産の期末残高	1,455,924

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,883,847
年金資産	1,455,924
	427,923
非積立型制度の退職給付債務	45,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,084

退職給付に係る負債 473,084

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473,084
-----------------------	---------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

勤務費用	110,860
利息費用	21,419
期待運用収益	13,649
数理計算上の差異の費用処理額	9,541
過去勤務費用の費用処理額	420
臨時に支払った割増退職金	35,373
退職給付費用	144,041

(5) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳項目の金額

(千円)

未認識数理計算上の差異	115,646
未認識過去勤務費用	35
	115,681

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.9%
株式	14.6%
一般勘定	5.8%
短期資金	55.4%
その他	2.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0% ~ 1.23%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 1.11%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、88,085千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,071千円	28,193千円
少額資産減価償却超過額	7,291千円	5,303千円
賞与引当金	86,731千円	82,961千円
たな卸資産評価損	195,986千円	161,162千円
貸倒引当金	2,174千円	2,513千円
ポイント引当金	367,134千円	295,438千円
繰越欠損金	37,044千円	9,835千円
その他	39,403千円	46,641千円
繰延税金資産小計	753,836千円	632,049千円
評価性引当額	61,856千円	29,010千円
繰延税金資産合計	691,980千円	603,039千円
繰延税金負債		
前払家賃	12,349千円	- 千円
その他	235千円	- 千円
繰延税金負債合計	12,585千円	- 千円
繰延税金資産の純額	679,536千円	603,039千円
繰延税金負債の純額	141千円	- 千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	3,139千円	2,122千円
減価償却費	289,047千円	328,438千円
退職給付引当金	306,645千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	160,418千円
少額資産減価償却超過額	3,161千円	1,887千円
減損損失	442,776千円	481,854千円
借地権償却費	21,111千円	26,608千円
会員権評価損	8,758千円	8,758千円
貸倒引当金	30,586千円	30,561千円
投資有価証券評価額	1,483千円	1,484千円
繰越欠損金	4,878,926千円	3,237,071千円
資産除去債務	286,014千円	301,162千円
その他	78,991千円	89,595千円
繰延税金資産小計	6,350,643千円	4,669,964千円
評価性引当額	5,587,022千円	3,866,902千円
繰延税金資産合計	763,620千円	803,062千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	76,676千円	86,351千円
連結受入資産評価差額	269,280千円	269,280千円
その他有価証券評価差額金	2,246千円	1,414千円
その他	7,713千円	7,557千円
繰延税金負債合計	355,917千円	364,603千円
繰延税金資産の純額	689,307千円	709,153千円
繰延税金負債の純額	281,604千円	270,694千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
住民税均等割税額	7.1%	806.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	34.9%
のれん償却費	1.7%	208.6%
評価性引当額の増減	89.8%	6,291.1%
過年度法人税等	0.1%	22.5%
実効税率の変更による影響額	2.7%	160.6%
負ののれん発生益	0.8%	24.6%
繰越欠損金期限切れ	64.4%	7,786.4%
その他	2.9%	63.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	2,484.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%に変更されております。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.1%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が30,000千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケイ・コーポレーション

事業の内容 音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ケイ・コーポレーションは音楽・映像ソフトやコミックレンタル等のTSUTAYA事業17店舗(平成25年9月1日現在)を展開しております。群馬県、宮城県を中心に展開しており、当社と重複しない地域における立地での2社の連携は市場シェア拡大等の相互補完の関係にあります。

また、当社子会社である株式会社サンレジャーと同じTSUTAYA事業を取り扱うことから、共同商品調達・共同商品開発による顧客価値の増大、人事交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジーを得ることも可能となります。

当社は、株式会社ケイ・コーポレーションの有するエリア及び人的資産によるノウハウを活用し、消費者のニーズに応えるための専門性及び利便性の更なる強化、より効率的な店舗運営を達成することで、業種業態を超えた企業間競争が激化するエンタテインメント小売業界の再構築を目指しております。

(3) 企業結合日

平成25年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ケイ・コーポレーション

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	33.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.2%
取得後の議決権比率	66.5%

(注) 企業結合直前に所有していた議決権比率は当社の連結子会社である株式会社サンレジャーが所有していた議決権比率であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の66.5%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月1日から平成26年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来から保有している株式会社ケイ・コーポレーションの株式の企業結合日における時価	100,000千円
	企業結合日において取得する株式会社ケイ・コーポレーションの株式の時価	99,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,800千円
合計		202,300千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,065,606千円
固定資産	1,086,733千円
資産合計	2,152,340千円
流動負債	927,529千円
固定負債	851,742千円
負債合計	1,779,271千円
少数株主持分	124,978千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

45,791千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイ・コーポレーション
事業の内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル

(2) 企業結合日

平成26年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値および経営効率の更なる向上を図るため、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,500千円
取得原価		100,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

12,693千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(連結子会社の合併)

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社V i d a w a y (平成26年6月1日付で株式会社サンレジャーから社名変更)と株式会社ケイ・コーポレーションの合併について決議し、同年3月26日に合併契約書を締結し、同年6月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社サンレジャー及び株式会社ケイ・コーポレーションは、いずれも当社グループのTSUTAYA事業を主要業務としております。今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおけるTSUTAYA事業の成長戦略を推進するため、両社の合併により、グループ内のシナジー効果を高め、経営資源の集約と経営効率を図ることを目的としております。

(2) 合併の日程

合併の効力発生日 平成26年6月1日

(3) 合併方式

株式会社V i d a w a yを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・コーポレーションは解散いたしました。

(4) 合併比率及び合併交付金

株式会社ケイ・コーポレーションの株式1株に対し、株式会社V i d a w a yの株式10株を割当交付いたしました。

なお、合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併により発行する新株式数

普通株式 6,000株

(6) 合併当事会社の概要

(平成26年5月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社V i d a w a y	株式会社ケイ・コーポレーション
事業内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル
本店所在地	東京都千代田区神田相生町1番地	群馬県前橋市横手町222番地2号
資本金	100,000千円	30,000千円
純資産	200,425千円	337,890千円
総資産	4,122,420千円	2,012,301千円
大株主	株式会社ワンダーコーポレーション	株式会社ワンダーコーポレーション

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～34年と見積り、割引率は1.3%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	848,257千円	827,752千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,458千円	42,719千円
時の経過による調整額	11,776千円	11,863千円
履行による取崩額	42,640千円	57,951千円
見積りの変更による増加額	- 千円	39,015千円
連結子会社の取得に伴う増加額	5,901千円	- 千円
期末残高	827,752千円	863,399千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸契約に伴う現状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額39,015千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,168,730	5,702,449	12,703,446	17,139,344	87,713,971	267,220	87,981,191	-	87,981,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	507,286	-	54,211	28,174	589,672	83,832	673,505	673,505	-
計	52,676,016	5,702,449	12,757,658	17,167,519	88,303,643	351,053	88,654,697	673,505	87,981,191
セグメント利益 又は損失()	630,841	267,548	36,263	22,670	839,455	33,887	873,343	11,586	884,929
セグメント資産	21,515,948	2,095,762	5,825,535	7,484,756	36,922,002	1,028,537	37,950,540	2,272,321	40,222,861
その他の項目									
減価償却費	777,607	181,263	238,213	106,564	1,303,648	27,372	1,331,021	-	1,331,021
のれんの償却額	-	-	142,420	-	142,420	-	142,420	-	142,420
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,060,524	139,416	259,990	90,472	2,550,404	917	2,551,322	232,417	2,783,740

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額11,586千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,272,321千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産232,417千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,656,679	5,973,452	15,383,544	16,615,735	83,629,411	269,051	83,898,462	-	83,898,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	942,787	-	7,799	12,919	963,506	153,764	1,117,270	1,117,270	-
計	46,599,466	5,973,452	15,391,343	16,628,654	84,592,917	422,816	85,015,733	1,117,270	83,898,462
セグメント利益 又は損失()	399,742	238,056	202,135	781,825	58,108	17,839	75,947	92,958	168,906
セグメント資産	22,071,182	2,292,586	5,603,512	7,743,037	37,710,318	986,120	38,696,438	2,109,711	40,806,150
その他の項目									
減価償却費	779,807	177,131	253,554	109,209	1,319,702	30,909	1,350,612	-	1,350,612
のれんの償却額	-	-	156,824	8	156,833	-	156,833	-	156,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	723,950	197,928	252,803	435,029	1,609,711	16,419	1,626,130	58,418	1,684,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額92,958千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,109,711千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産58,418千円です。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当連結会計年度より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は53,309千円増加しております。
5. (追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当連結会計年度より楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は91,176千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	40,220		19,244	74,808	134,274			134,274

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	125,350	14,097	51,356	118,966	309,770			309,770

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額			142,420		142,420			142,420
当期末残高			716,493		716,493			716,493

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額			156,824	8	156,833			156,833
当期末残高			627,993		627,993			627,993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、当連結会計年度に株式会社ケイ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益45,791千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、当連結会計年度に、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化したことにより負ののれん発生益12,693千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接44.5	本自社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本自社屋・店舗の賃借(注)1	291,008	敷金及び保証金	189,165

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接44.5	本自社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本自社屋・店舗の賃借(注)1	277,074	敷金及び保証金	169,135

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,214円21銭	2,181円25銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	210円26銭	21円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金を算定しております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当連結会計年度より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は9円91銭増加しております

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円05銭増加しております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,152,070	13,649,090
普通株式に係る純資産額(千円)	11,909,363	11,731,104
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,242,706	1,917,985
普通株式の発行済株式数(株)	5,403,600	5,403,600
普通株式の自己株式数(株)	25,000	25,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,378,600	5,378,160

6. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,130,952	113,660
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,130,952	113,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,785	5,378,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,581,667	6,792,500	0.73%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,955,847	1,786,179	0.97%	
1年以内に返済予定のリース債務	221,227	404,938	1.97%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,225,340	3,639,409	0.89%	平成28年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,024,047	1,749,689	2.56%	平成28年～43年
その他有利子負債				
合計	14,008,129	14,372,716		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,524,264	1,334,255	475,391	205,213
リース債務	395,515	384,833	334,305	208,700

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,054,946	41,414,520	61,174,335	83,898,462
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	163,228	106,978	22,816	19,410
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	81,432	30,536	68,865	113,660
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.14	5.68	12.80	21.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.14	9.47	18.48	8.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,409	1,301,472
売掛金	1 885,399	1 756,806
商品	9,974,872	10,674,893
貯蔵品	14,739	13,841
前渡金	9,222	16,190
前払費用	1 248,003	1 261,015
繰延税金資産	614,479	544,794
立替金	1 1,638,329	1 1,861,749
その他	1 1,490,807	1 1,521,538
貸倒引当金	5,374	3,497
流動資産合計	15,915,889	16,948,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,506,957	3,263,698
構築物	343,731	308,405
車両運搬具	1,134	714
器具備品	554,165	418,697
土地	1,206,288	1,206,288
リース資産	891,032	1,382,730
建設仮勘定	324,102	96,789
有形固定資産合計	6,827,413	6,677,325
無形固定資産		
借地権	189,841	189,841
ソフトウェア	98,848	84,475
その他	37,617	36,841
無形固定資産合計	326,307	311,158
投資その他の資産		
関係会社株式	1,692,744	1,793,244
長期貸付金	34,155	32,175
関係会社長期貸付金	746,159	468,159
長期前払費用	565,053	516,367
敷金及び保証金	1 4,122,995	1 3,941,315
繰延税金資産	654,018	679,375
破産更生債権等	121,875	117,936
その他	1 21,730	1 51,481
貸倒引当金	82,056	82,056
投資その他の資産合計	7,876,676	7,517,998
固定資産合計	15,030,397	14,506,482
資産合計	30,946,287	31,455,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,057,291	1 3,953,801
短期借入金	1, 2 6,585,000	1, 2 6,735,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,557	1,229,997
リース債務	164,092	288,160
未払金	1 1,097,450	1 1,178,914
未払費用	1 697,088	1 782,485
未払法人税等	90,667	199,468
前受金	1 20,220	1 24,199
預り金	1 320,112	1 553,826
資産除去債務	-	7,328
賞与引当金	143,476	144,362
ポイント引当金	972,436	835,450
その他	102,021	236,046
流動負債合計	15,714,414	16,169,039
固定負債		
長期借入金	2,863,389	2,330,058
リース債務	787,748	1,256,085
退職給付引当金	204,230	212,925
資産除去債務	504,106	545,566
その他	1 634,831	1 608,401
固定負債合計	4,994,305	4,953,037
負債合計	20,708,719	21,122,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	18,895	18,895
資本剰余金合計	2,379,688	2,379,688
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	2,895,648	2,991,291
利益剰余金合計	5,498,978	5,594,621
株主資本合計	10,237,567	10,333,211
純資産合計	10,237,567	10,333,211
負債純資産合計	30,946,287	31,455,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
売上高	1	56,192,956	1	50,950,114
売上原価	1	39,854,297	1	35,593,961
売上総利益		16,338,658		15,356,152
販売費及び一般管理費	1, 2	15,437,638	1, 2	14,815,403
営業利益		901,020		540,749
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	65,143	1	62,618
受取手数料	1	140,724	1	135,991
その他	1	123,488	1	115,814
営業外収益合計		329,356		314,423
営業外費用				
支払利息	1	126,264	1	117,370
控除対象外消費税等		16,332		17,209
その他		20,585		2,403
営業外費用合計		163,182		136,983
経常利益		1,067,194		718,189
特別利益				
固定資産売却益	4	869	4	510
新株予約権戻入益		40,957		-
特別利益合計		41,826		510
特別損失				
固定資産売却損	5	489		-
固定資産除却損	3	29,367	3	24,540
減損損失		40,220		139,447
リース解約損		35,807		-
特別損失合計		105,885		163,987
税引前当期純利益		1,003,135		554,712
法人税、住民税及び事業税		236,920		279,650
法人税等調整額		190,637		44,328
法人税等合計		427,557		323,978
当期純利益		575,578		230,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,330	2,600,000	2,455,159	5,058,489	9,797,079	40,957	9,838,036
当期変動額							
剰余金の配当			135,090	135,090	135,090		135,090
当期純利益			575,578	575,578	575,578		575,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						40,957	40,957
当期変動額合計	-	-	440,488	440,488	440,488	40,957	399,531
当期末残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	-	10,237,567

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
当期変動額						
剰余金の配当			135,090	135,090	135,090	135,090
当期純利益			230,733	230,733	230,733	230,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	95,643	95,643	95,643	95,643
当期末残高	3,330	2,600,000	2,991,291	5,594,621	10,333,211	10,333,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～34年
構築物	10～20年
その他	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	2,185,811千円	2,821,186千円
長期金銭債権	214,810千円	219,610千円
短期金銭債務	2,566,528千円	2,603,193千円
長期金銭債務	12,000千円	13,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と子会社2社と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座借越極度額の総額	8,200,000千円	9,100,000千円
借入実行残高	5,665,000千円	5,815,000千円
差引額	2,535,000千円	3,285,000千円

3 保証債務

当社の連結子会社である株式会社新星堂のリース債務に対する保証債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
保証債務の額	34,145千円	122,781千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
営業取引(売上高)		926,208千円		715,737千円
営業取引(仕入高)		8,220,962千円		9,054,171千円
営業取引(仕入割戻高)		960,838千円		301,518千円
営業取引(販売費及び一般管理費)		457,043千円		947,507千円
営業取引以外の取引(受取利息)		14,783千円		11,067千円
営業取引以外の取引(受取配当金)		10,000千円		10,000千円
営業取引以外の取引(受取手数料)		1,864千円		135,606千円
営業取引以外の取引(営業外収益その他)		88,598千円		28,113千円
営業取引以外の取引(支払利息)		16,516千円		3,023千円
営業取引以外の取引(資金の借入)		330,000千円		350,000千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ前事業年度は8.2%、当事業年度は7.3%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ前事業年度は91.8%、当事業年度は92.7%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
広告宣伝費		544,262千円		433,874千円
従業員給与及び賞与		5,950,734千円		5,608,830千円
賞与引当金繰入額		143,476千円		144,362千円
退職給付費用		109,572千円		113,059千円
減価償却費		974,200千円		978,652千円
地代家賃		2,784,807千円		2,753,798千円
水道光熱費		897,825千円		812,049千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
建物		2,288千円		18,400千円
構築物		3,205千円		612千円
器具備品		11,723千円		5,527千円
車両運搬具		6千円		-千円
ソフトウェア		4,791千円		-千円
長期前払費用		7,351千円		-千円
計		29,367千円		24,540千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	- 千円	55千円
器具備品	869千円	455千円
計	869千円	510千円

5 固定資産売却損の内訳

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

長期前払費用に対するものであります。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	753,744	695,622	58,122

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	753,744	714,123	39,621

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	939,000	1,039,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,652千円	17,754千円
少額資産減価償却超過額	6,993千円	4,814千円
賞与引当金	62,476千円	58,937千円
たな卸資産評価損	139,953千円	141,375千円
貸倒引当金	962千円	1,231千円
ポイント引当金	365,636千円	294,078千円
その他	24,805千円	26,602千円
繰延税金資産合計	614,479千円	544,794千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	3,139千円	2,122千円
減価償却費	289,047千円	314,321千円
退職給付引当金	74,289千円	74,949千円
少額資産減価償却超過額	3,161千円	1,854千円
減損損失	344,440千円	349,631千円
借地権償却費	21,111千円	22,960千円
会員権評価損	8,758千円	8,758千円
貸倒引当金	28,883千円	28,883千円
資産除去債務	177,445千円	192,039千円
その他	29,766千円	33,101千円
繰延税金資産小計	980,045千円	1,028,624千円
評価性引当額	259,345千円	276,783千円
繰延税金資産合計	720,699千円	751,840千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	66,681千円	72,199千円
その他	-千円	265千円
繰延税金負債合計	66,681千円	72,465千円
繰延税金資産の純額	654,018千円	679,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
住民税均等割税額	5.3%	8.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.1%
受取配当金	0.4%	0.7%
評価性引当金の増減	0.8%	3.1%
実効税率の変更による影響	0.4%	7.4%
その他	1.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	58.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.6%から35.2%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.1%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産が54,034千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産						
建物	3,506,957	256,296	77,255	422,300	3,263,698	5,470,084
構築物	343,731	26,627	811	61,141	308,405	1,227,538
車両運搬具	1,134	591	-	1,011	714	17,470
器具備品	554,165	84,204	23,082	196,589	418,697	2,149,830
土地	1,206,288	-	-	-	1,206,288	-
リース資産	891,032	832,760	61,651	279,410	1,382,730	716,522
建設仮勘定	324,102	399,060	626,374	-	96,789	-
有形固定資産計	6,827,413	1,599,540	789,175	960,453	6,677,325	9,581,447
無形固定資産						
借地権	189,841	-	-	-	189,841	-
ソフトウェア	98,848	23,549	6,395	31,527	84,475	-
その他	37,617	-	-	775	36,841	-
無形固定資産計	326,307	23,549	6,395	32,302	311,158	-

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

当事業年度の新規出店及び増床に伴うもの

(単位：千円)

店舗名	設備内容	建物	構築物	器具備品	リース資産
WonderG00茂原店	改装	45,894	1,660	27,764	82,841
WonderREX _{茂原店}	移転増床	12,524	2,302	11,200	59,586
WonderREX取手店	新規出店	9,172	4,991	2,288	22,015

2 当期減少額には以下の減損損失が含まれております。

建物 58,855千円

構築物 199千円

器具備品 16,091千円

リース資産 61,651千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	5,374	3,497	5,374	3,497
貸倒引当金(固定)	82,056	-	-	82,056
賞与引当金	143,476	144,362	143,476	144,362
ポイント引当金	972,436	835,450	972,436	835,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社												
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社												
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によること ができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.wonder.co.jp/corporation/												
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。</p> <p>2. 対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3. 贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000ポイント</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,500ポイント</td> <td>6,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できる お買物優待券、優待商品カタログの中から好きな商品と交換、又はWWFジャ パン(財団法人世界自然保護基金ジャパン)へ寄付のいずれか一つを選択することがで きます。</p>		1年未満	1年以上3年未満	3年以上	100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント	500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上										
100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント										
500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント										

(注) 1 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を
期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款
で定めました。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ
ん。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第26期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
平成26年5月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第26期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
平成26年5月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第27期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
平成26年7月14日関東財務局長に提出。
第27期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
平成26年10月10日関東財務局長に提出。
第27期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
平成27年1月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。